

令和6年度当初予算見積速報

(令和6年度当初予算要求額と令和5年度当初予算との比較)

【会計別要求状況】

(単位:千円・%)

会計名	令和6年度 要求額(歳出) (A)		対前年度比	令和5年度 当初予算額 (B)	【参考】 R6要求とR5当初予算の 差 (A-B)
一般会計	62,677,480	14.3		54,820,000	7,857,480
特別会計	国民健康保険事業	11,303,376	△ 1.7	11,502,300	△ 198,924
	財産区	137,378	△ 66.6	411,600	△ 274,222
	学校給食センター	1,179,725	4.0	1,134,700	45,025
	介護保険事業	10,018,947	4.6	9,576,300	442,647
	後期高齢者医療	2,007,577	14.9	1,747,700	259,877
	水道事業	4,178,024	4.1	4,014,000	164,024
	下水道事業	5,843,164	0.4	5,818,000	25,164
	特別会計合計	34,668,191	1.4	34,204,600	463,591
	総計	97,345,671	9.3	89,024,600	8,321,071

【一般会計 部局別要求状況】

(単位:千円・%)

担当部局	令和6年度 要求額(歳出) (A)		対前年度比	令和5年度 当初予算額 (B)	【参考】 R6要求とR5当初予算の 差 (A-B)
総合政策部	3,783,763	32.9		2,846,578	937,185
総務部	6,193,705	△ 2.3		6,341,121	△ 147,416
まちづくり協働部	1,708,452	50.4		1,135,765	572,687
環境経済部	2,916,651	35.0		2,159,904	756,747
健康福祉部	12,952,001	7.6		12,041,480	910,521
子ども未来部	13,581,595	8.8		12,486,384	1,095,211
都市計画部	1,041,394	△ 3.0		1,073,242	△ 31,848
建設部	7,580,103	34.9		5,619,303	1,960,800
上下水道部	993,583	△ 7.7		1,076,822	△ 83,239
教育委員会事務局	4,891,233	46.9		3,329,696	1,561,537
会計課	77,455	61.1		48,077	29,378
監査委員事務局	4,426	11.2		3,979	447
農業委員会事務局	20,413	2.1		19,992	421
議会事務局	251,063	0.5		249,872	1,191
職員費	6,681,643	4.6		6,387,785	293,858
歳出合計(A)	62,677,480	14.3		54,820,000	7,857,480
歳入合計(B)	58,675,564	7.0		54,820,000	3,855,564
差額(B-A)	△ 4,001,916			0	△ 4,001,916

要求ベースで令和5年度当初予算より約78億5,700万円の増加

令和6年度当初予算見積速報

(令和6年度当初予算要求額と財政フレームとの比較)

単位:百万円

	財政フレーム(A) (編成方針作成時)		要求速報(B)		乖離状況(B)-(A)	
	計画額	一般財源	要求額	一般財源	計画額	一般財源
歳入合計①	56,924	32,750	58,676	32,889	1,752	139
市税	25,515	25,515	25,625	25,625	110	110
その他	31,409	7,235	33,051	7,264	1,642	29

	財政フレーム(A) (編成方針作成時)		要求速報(B)		乖離状況(B)-(A)	
	計画額	一般財源	要求額	一般財源	計画額	一般財源
歳出合計(一般財源)②	59,311	35,137	62,678	36,891	3,367	1,754
特定 経費	財政運営計画事業	6,899	991		912	△ 79
	重点政策マネジメント事業	1,998	910		872	△ 38
	総務部協議経費	0	0		1,199	1,199
	その他	50,414	33,236		33,908	672

歳入歳出収支②-①	(A)	2,387	(B)	4,002	(B)-(A)	1,615
------------------	------------	--------------	------------	--------------	----------------	--------------

(基金充当後 661)

【ポイント】

- ・ 単純収支不足額=40億200万円(昨年度 38億4,700万円)
- ・ 特定目的基金充当後の収支不足額=22億7,600万円(昨年度 28億2,300万円)
↑ 財政運営計画、重点政策マネジメント事業等での特定目的基金の充当(17億2,600万円)
- ・ 財政フレームにおける特定目的基金充当後の収支不足額=6億6,100万円(昨年度 9億2,900万円)

⇒財政運営計画(財政フレーム)作成時より 約16億1,500万円 収支不足が悪化 ←
(昨年度 約18億9,400万円)

(総務部協議経費の提出状況)

単位:百万円

担当部	合計	財運・重マネ 別途協議	アウトソーシング	その他
総合政策部	26	14	2	10
総務部	6	0	0	6
まちづくり協働部	81	75	0	6
環境経済部	85	79	0	6
健康福祉部	348	11	6	331
子ども未来部	106	27	9	70
都市計画部	21	4	0	17
建設部	86	30		56
教育委員会事務局	414	367	4	43
会計課	26	0	0	26
計	1,199	607	21	571

(一財ベース)

【対応方針】

◆ 予算編成方針に示したとおり、枠配分外経費(財政運営計画・重点政策マネジメント事業等)および枠外要求経費(総務部協議経費)については、事業の取りやめや事業規模の縮小、実施時期の見直し等を含め、個別審査により事業費を決定する。
また、収支不足の状況により、予算編成の過程において扶助費含む枠配分経費を審査の対象とする場合がある。